

西蒲民商ニュース

2017年8月7日

西蒲区巻甲2573-5

TEL 72-3372

FAX 72-3321

どうなったアベノミクス

増税やめ、家計を温

める政治を！

アベノミクスが始まって4年半、安倍首相は「道半ば」と言っていますが、その果実はしぼんでいるようです。

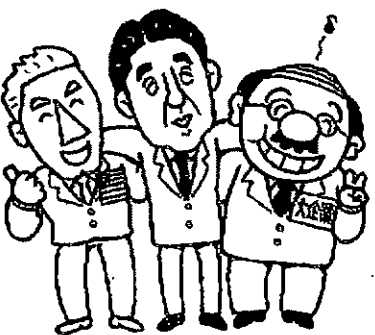
①国の税収減で借金ふくらむ
2016年度の税収は55・5兆円と当初予想を2兆円も下回りました。特に法人税の減税が原因です。

②株価は2万円で維持
年金資金と日銀が大量に株を買い入れ、50兆円を超えています。一部上場企業の3割以上が「公的マネー」の筆頭株主で、大きなリスクも伴っています。

③実質賃金が20万円低下
2012年11月、395万円だった実質賃金は、2017年5月に378万円と20万円近く減少しました。

④家計の消費支出の低下
総務省家計調査では2014年4月の消費税増税以降36ヶ月間、家計の消費支出がマイナスになっています。

日本の富裕層は増大、一千億円以上の資産保有者は33人、総額12兆円にもなります。アベノミクスは格差と貧困を広げています。



時代の要求に応える民商へ、決起集会ひらく！

7月29日、三条市で全商連太田会長を迎えて会議が開かれ80人が参加しました。太田会長は、

「世界の先進国は、高失業、派遣労働、低賃金で格差が広がり、国民の不満が高まっている。今中小業者は減少しているが、小法人が増えている。特に青年業者は、補助金獲得、経営計画づくり、異業種交流、記帳・決算等の要求がある。上から目線でなく会員に寄り添った要求運動が大事だ。来年の全商連第53新潟総会成功に向け、力を発揮してほしい」と激励しました。

参加者は団結ガンバローを行って期待に応えようと確認しました。



本命は、国有地8億円値引と交渉記録の破棄！

大阪地検特捜部は、森友学園理事長と妻を補助金詐欺容疑で逮捕しました。

大阪理財局が何故国有地の八億円もの値引きをしたのか、交渉記録はどうなったのか？国会で当時の佐川理財局長が「書類を破棄」と答弁し、国税庁長官に栄転したのも大きな問題です。

商工新聞休刊とお盆休み

○商工新聞の8月14日号は休刊になります。8月21日号は、8月9日〜10日に配布します。

○事務所のお盆休暇は8月14日〜16日になります。要求相談はお早めにお願ひします。

